

平成20年9月期 決算短信

平成20年11月25日

上場会社名 東北化学薬品株式会社
 コード番号 7446 URL <http://t-kagaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理グループ長
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月19日

(氏名) 東 康夫
 (氏名) 工藤 幸弘
 配当支払開始予定日

TEL 0172-33-8131
 平成20年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	19,831	1.4	282	△9.1	302	△10.1	38	△66.3
19年9月期	19,548	3.7	310	2.9	336	2.7	113	△12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	7.99	—	0.9	3.1	1.4
19年9月期	23.69	—	2.6	3.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 △1百万円 19年9月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
20年9月期	9,176	9,176	4,259	4,259	46.4	888.59
19年9月期	10,428	10,428	4,439	4,439	42.6	925.92

(参考) 自己資本 20年9月期 4,259百万円 19年9月期 4,439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円
20年9月期	△567	△567	△68	△68	7	7	342
19年9月期	151	151	△387	△387	△86	△86	970

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00	81	71.8	1.8
20年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	71	187.8	1.7
21年9月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00	—	46.6	—

3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,100	△1.1	180	△3.7	200	2.4	100	106.8	20.86
通期	20,000	0.8	340	20.5	370	22.3	175	357.1	36.51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 4,800,000株 19年9月期 4,800,000株
 ② 期末自己株式数 20年9月期 6,400株 19年9月期 5,200株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	19,331	0.4	271	△12.2	293	△13.5	31	△73.3
19年9月期	19,257	3.5	309	1.6	339	2.0	118	△11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年9月期	6.62	—
19年9月期	24.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
20年9月期	9,036		4,205		46.5	877.24
19年9月期	10,273		4,391		42.8	915.93

(参考) 自己資本 20年9月期 4,205百万円 19年9月期 4,391百万円

2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	9,800	△1.5	170	△6.5	190	△0.5	90	94.8	18.78
通期	19,400	0.4	330	21.4	360	22.7	170	435.8	35.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績につきましては、概ね予想とおりに推移しており、現時点において業績予想に変更はありません。当資料に掲載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3 連結事業予想に関する定性的情報をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題などで減速する米国経済や原油価格の高騰をはじめとする素材価格の高騰の影響を受け、景気減速が懸念されております。また、個人消費は、伸び悩んでおります。

当社グループは、厳しい経営環境の下、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、198億31百万円と前連結会計年度と比べ2億83百万円(1.4%)の増収、営業利益は2億82百万円と前連結会計年度と比べ28百万円(9.1%)の減益、経営利益は、3億2百万円と前連結会計年度と比べ33百万円(10.1%)の減益となりました。当期純利益は、損害賠償金及び保有投資有価証券の評価損などを計上した結果、38百万円と前連結会計年度と比べ75百万円(66.3%)の減益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品部門は、情報関連企業を中心として化学工業薬品が、前連結会計年度より落ち込みました。また、関連機器についても、独立行政法人化により予算が削減され前連結会計年度より落ち込みました。この結果、同部門の売上高は全体で120億44百万円となり前連結会計年度と比べ3億98百万円(3.2%)の減収となりました。

臨床検査試薬部門は、人口減少、病院から診療所への移行、医師不足と厳しい環境の中で、臨床検査試薬は、前連結会計年度並みで、関連機器は、前連結会計年度を上回りました。この結果、同部門の売上高は全体で56億89百万円と前連結会計年度と比べ5億15百万円(10.0%)の増収となりました。

その他の部門は、食品、農業業界が、原材料の高騰や厳しい値引き要請を受け、厳しい状況が続いておりましたが、前連結会計年度を上回りました。この結果、同部門の売上高は、全体で20億98百万円と前連結会計年度と比べ1億66百万円(8.6%)の増収となりました。

(次期の見通し)

当社グループといたしましては、今後とも化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚し、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存であります。また、仕入先との関係を強化し、拡販及び利益率の向上を目指しております。次期の業績見通しは、売上高が、200億円と前連結会計年度と比べ1億68百万円(0.8%)の増収、営業利益が、3億40百万円と前連結会計年度と比べ57百万円(20.5%)の増益、経常利益が、3億70百万円と前連結会計年度と比べ67百万円(22.3%)の増益、当期純利益が、1億75百万円と前連結会計年度と比べ1億36百万円(357.1%)の増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は59億96百万円（前連結会計年度末は70億3百万円）となり、10億7百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が6億28百万円減少や、受取手形及び売掛金の4億46百万円減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は31億80百万円（前連結会計年度末は34億24百万円）となり、2億44百万円減少しました。これは主に、投資有価証券の時価の下落等の投資その他の資産の減少3億25百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は48億22百万円（前連結会計年度末は58億5百万円）となり、9億82百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少11億5百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は94百万円（前連結会計年度末は1億83百万円）となり、88百万円減少しました。これは主に、繰延税金負債の減少77百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は42億59百万円（前連結会計年度末は44億39百万円）となり、1億80百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額の減少1億36百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3億42百万円と連結会計年度末に比べ6億28百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果支出した資金は、5億67百万円（前連結会計年度比7億19百万円減）となりました。主な支出は、仕入債務の減少額10億92百万円（前連結会計年度比13億37百万円減）であり、主な収入は、売上債権の減少額4億59百万円（前連結会計年度比8億40百万円増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果使用した資金は、68百万円（前連結会計年度比3億19百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出99百万円（前連結会計年度比1億65百万円減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果取得した資金は、7百万円（前連結会計年度比94百万円増）となりました。これは主に、借入れによる収入90百万円（前連結会計年度比90百万円増）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率	49.4	48.8	43.8	42.6	46.4
時価ベースの自己資本比率	29.9	35.6	29.5	26.5	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,055.6	5,214.3	23,129.6	1,394.8	898.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して断続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

当期については15円、次期については2円増配し、17円にする予定であります。

内部保留につきましては、競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(薬価基準)

当社グループの主要取扱商品である医療用薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医療品の範囲とした医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改正の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることになります。

(貸倒れによるリスク)

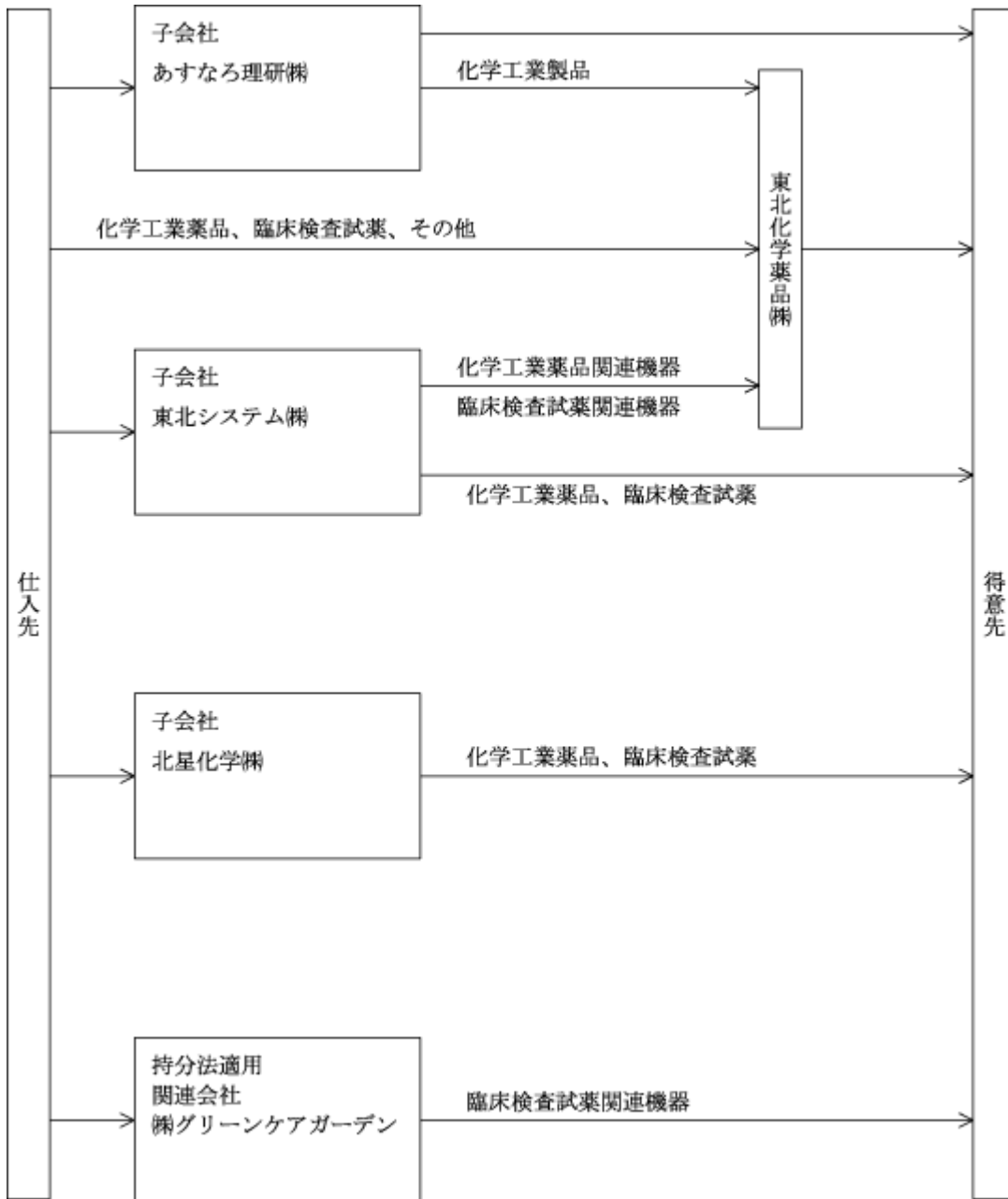
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追及引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、東北化学薬品株式会社（当社）及び子会社3社並びに持分法適用関連会社1社により構成されており、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主に、これらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

部 門		主 要 品 目	子会社及び関連会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤等	あすなる理研(株) 北星化学(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	北星化学(株)
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等	東北システム(株) グリーンケアガーデン(株)
その他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	
	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・飼料・農産物等	



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は、株主に対しては、満足度の向上を目指し、顧客に対しては、豊富な情報提供とスピーディーな納品、そしてアフターサービスの充実に努め、社員に対しては、全員参加型の活力ある組織運営を目指すこととあります。

また、財務面においては、キャッシュ・フロー経営を重視し、より一層の資本効率の向上を目指しております。

今後も、企業価値を高め、社会により一層貢献するよう努力する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応えて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、重要な経営指標として、連結ROE（株主資本利益率）を重視しております。

経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期	平成22年9月期
連結売上高	200億円
連結経常利益	4億円
連結ROE	5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヶ年中期計画を策定し、中期経営企画の柱である「新規事業による業容の拡大」及び「旧体質の改革」に全体一丸となり取り組んでおります。更に当社グループは、グループ全体が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

また、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境保全に努め、社会に認知される企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、民間設備投資は、景気回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	977,156		348,422			
2 受取手形及び売掛金	※3	5,544,624		5,097,983			
3 たな卸資産		401,337		480,523			
4 繰延税金資産		23,739		50,088			
5 その他		57,818		22,422			
貸倒引当金		△1,291		△3,290			
流動資産合計		7,003,386	67.2	5,996,151	65.3		△1,007,234
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※2	1,315,943		1,342,483			
減価償却累計額		△920,390	395,552	△953,283	389,199		
2 土地	※2	1,403,243		1,399,563			
3 建設仮勘定		—		75,000			
4 その他		269,524		286,293			
減価償却累計額		△103,052	166,471	△106,349	179,943		
有形固定資産合計		1,965,267	18.8	2,043,706	22.3		78,439
(2) 無形固定資産							
1 のれん		5,884		4,576			
2 ソフトウェア		859		4,574			
3 電話加入権		7,974		7,974			
無形固定資産合計		14,718	0.1	17,125	0.2		2,406
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1,2	986,138		701,709			
2 長期前払費用		531		494			
3 差入保証金		366,895		368,810			
4 繰延税金資産		258		754			
5 その他		119,187		58,669			
貸倒引当金		△28,207		△11,211			
投資その他の資産合計		1,444,804	13.9	1,119,227	12.2		△325,576
固定資産合計		3,424,790	32.8	3,180,060	34.7		△244,729
資産合計		10,428,176	100.0	9,176,212	100.0		△1,251,963

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2,3	5,576,129		4,471,068			
2 短期借入金		—		90,000			
3 未払法人税等		90,306		80,035			
4 賞与引当金		35,190		35,220			
5 その他		103,658		146,081			
流動負債合計		5,805,284	55.6	4,822,404	52.6		△982,880
II 固定負債							
1 繰延税金負債		101,260		23,796			
2 退職給付引当金		10,162		1,768			
3 役員退職慰労引当金		65,053		61,320			
4 その他		6,800		7,400			
固定負債合計		183,275	1.8	94,284	1.0		△88,991
負債合計		5,988,560	57.4	4,916,688	53.6		△1,071,872
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		820,400	7.9	820,400	8.9		
2 資本剰余金		881,100	8.4	881,100	9.6		
3 利益剰余金		2,546,931	24.4	2,503,705	27.3		
4 自己株式		△2,775	△0.0	△3,443	△0.0		
株主資本合計		4,245,655	40.7	4,201,762	45.8		△43,893
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		193,959		57,761			
評価・換算差額等合計		193,959	1.9	57,761	0.6		△136,198
純資産合計		4,439,615	42.6	4,259,523	46.4		△180,091
負債純資産合計		10,428,176	100.0	9,176,212	100.0		△1,251,963

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		19,548,723	100.0	19,831,927	100.0		283,203
II 売上原価		17,388,764	89.0	17,634,997	88.9		246,233
売上総利益		2,159,959	11.0	2,196,929	11.1		36,970
III 販売費及び一般管理費	※1	1,849,408	9.4	1,914,662	9.7		65,254
営業利益		310,551	1.6	282,267	1.4		△28,283
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,285		6,492			
2 受取配当金		10,766		13,311			
3 受取手数料		6,505		5,598			
4 雑収入		6,977	0.1	6,219	0.2		2,088
V 営業外費用							
1 支払利息		99		154			
2 支払手数料		661		673			
3 持分法による投資損失		1,922		1,037			
4 貸倒損失		—		7,402			
5 雑損失		1,059	0.0	2,208	0.1		7,731
経常利益		336,342	1.7	302,414	1.5		△33,927
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		11,859		14,338			
2 固定資産売却益	※2	—		2,409			
3 投資有価証券売却益		5,027		247			
4 投資事業組合利益		6,182		—			
5 役員退職慰労引当金 戻入益		78,418		5,395			
6 リース解約違約金受入額		—		6,892			
7 その他		1,438	0.5	—	0.2		△73,643
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	14		10			
2 会員権評価損		1,286		980			
3 投資有価証券売却損		—		193			
4 投資有価証券評価損		—		55,698			
5 投資事業組合損失		—		14,867			
6 減損損失	※4	84,399		—			
7 損害賠償金		—		65,000			51,049
税金等調整前当期純利益		353,567	1.8	194,947	1.0		△158,619
法人税、住民税及び 事業税		166,347		167,315		968	
法人税等調整額		73,645	1.2	△10,653	0.8	△84,299	△83,330
当期純利益		113,574	0.6	38,286	0.2		△75,288

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	2,518,874	△2,511	4,217,863
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△85,518		△85,518
当期純利益(千円)			113,574		113,574
自己株式の取得(千円)				△264	△264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	28,056	△264	27,792
平成19年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	2,546,931	△2,775	4,245,655

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	183,793	183,793	4,401,656
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)			△85,518
当期純利益(千円)			113,574
自己株式の取得(千円)			△264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	10,166	10,166	10,166
連結会計年度中の変動額合計(千円)	10,166	10,166	37,959
平成19年9月30日残高(千円)	193,959	193,959	4,439,615

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	2,546,931	△2,775	4,245,655
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△81,511		△81,511
当期純利益(千円)			38,286		38,286
自己株式の取得(千円)				△668	△668
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△43,225	△668	△43,893
平成20年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	2,503,705	△3,443	4,201,762

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	193,959	193,959	4,439,615
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)			△81,511
当期純利益(千円)			38,286
自己株式の取得(千円)			△668
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△136,198	△136,198	△136,198
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△136,198	△136,198	△180,091
平成20年9月30日残高(千円)	57,761	57,761	4,259,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		353,567	194,947	
2		40,677	39,725	
3		653	1,307	
4		84,399	—	
5		—	55,698	
6		△5,027	△247	
7		—	193	
8		△6,182	—	
9		—	14,867	
10		△10,442	△14,037	
11		500	30	
12		△73,746	△3,732	
13		△16,662	△8,393	
14		—	65,000	
15		—	7,042	
16		△16,052	△19,804	
17		99	154	
18		1,922	1,037	
19		—	△2,409	
20		△381,530	459,003	
21		66,392	△79,185	
22		245,792	△1,092,181	
23		8,520	△29,190	
小計		292,882	△410,176	△703,058
24		16,071	19,902	
25		△99	△189	
26		△157,312	△177,466	
営業活動によるキャッシュ・フロー		151,542	△567,930	△719,472
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△264,399	△99,025	
2		—	6,090	
3		—	△6,969	
4		△643,934	△22,402	
5		499,720	21,138	
6		△1,200	—	
7		—	300	
8		△4,000	—	
9	※2	40,104	—	
10		△18,000	△500	
11		10,584	744	
12		—	30,356	
13		△6,696	2,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△387,822	△68,268	319,554

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		680,000	480,000	
2 短期借入金の返済による支出		△680,000	△390,000	
3 自己株式の取得による支出		△264	△668	
4 配当金の支払額		△86,036	△81,567	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△86,300	7,764	94,064
IV 現金及び現金同等物の増加額又は 減少(△)額		△322,581	△628,434	△305,853
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,293,437	970,856	△322,581
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	970,856	342,422	△628,434

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)グリーンケアガーデン なお、当連結会計年度において新たに同社株式を取得し関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)グリーンケアガーデン</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌連結会計年度より費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、役員退職慰労金内規を見直した結果、78,418千円を取り崩して、特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、投資効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
※1	関連会社に対するものは次下のとおりであります。	※1	関連会社に対するものは以下のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 2,077千円		投資有価証券(株式) 1,039千円
※2	担保に供している資産	※2	担保に供している資産
	現金及び預金 5,300千円		現金及び預金 6,000千円
	建物及び構築物 38,561千円		建物及び構築物 37,468千円
	土地 53,534千円		土地 53,534千円
	投資有価証券 7,813千円		投資有価証券 4,432千円
	計 105,208千円		計 101,434千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	支払手形及び買掛金 683,055千円		買掛金 285,488千円
※3	期末日満期手形の処理	※3	
	期末日満期手形の会計処理は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。		
	(1)受取手形 42,546千円		
	(2)支払手形 170,354千円		
4	手形裏書譲渡高	4	手形裏書譲渡高
	受取手形裏書譲渡高 4,188千円		受取手形裏書譲渡高 3,382千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">39,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当・役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,024,474千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,190千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40,542千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,672千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">厚生費</td><td style="text-align: right;">146,136千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両費</td><td style="text-align: right;">109,441千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,677千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">653千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 (器具備品)</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">宮城県黒川郡</td> <td style="text-align: right;">74,837</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">青森県弘前市</td> <td style="text-align: right;">9,562</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">84,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能額まで減額しました。また、遊休土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	運送費	39,000千円	給与手当・役員報酬	1,024,474千円	賞与引当金繰入額	35,190千円	退職給付費用	40,542千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,672千円	厚生費	146,136千円	車両費	109,441千円	減価償却費	40,677千円	のれん償却額	653千円	有形固定資産その他 (器具備品)	14千円	用途	種類	場所	金額(千円)	事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	74,837	遊休	土地	青森県弘前市	9,562	計			84,399	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">36,441千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当・役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,049,410千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,220千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,684千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,792千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">厚生費</td><td style="text-align: right;">149,514千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両費</td><td style="text-align: right;">124,882千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,725千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,307千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,409千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 (器具備品)</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	運送費	36,441千円	給与手当・役員報酬	1,049,410千円	賞与引当金繰入額	35,220千円	退職給付費用	43,684千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,792千円	厚生費	149,514千円	車両費	124,882千円	減価償却費	39,725千円	のれん償却額	1,307千円	土地	2,409千円	有形固定資産その他 (器具備品)	10千円
運送費	39,000千円																																																										
給与手当・役員報酬	1,024,474千円																																																										
賞与引当金繰入額	35,190千円																																																										
退職給付費用	40,542千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,672千円																																																										
厚生費	146,136千円																																																										
車両費	109,441千円																																																										
減価償却費	40,677千円																																																										
のれん償却額	653千円																																																										
有形固定資産その他 (器具備品)	14千円																																																										
用途	種類	場所	金額(千円)																																																								
事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	74,837																																																								
遊休	土地	青森県弘前市	9,562																																																								
計			84,399																																																								
運送費	36,441千円																																																										
給与手当・役員報酬	1,049,410千円																																																										
賞与引当金繰入額	35,220千円																																																										
退職給付費用	43,684千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,792千円																																																										
厚生費	149,514千円																																																										
車両費	124,882千円																																																										
減価償却費	39,725千円																																																										
のれん償却額	1,307千円																																																										
土地	2,409千円																																																										
有形固定資産その他 (器具備品)	10千円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000	—	—	4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800	400	—	5,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	81,518	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,511	17.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000	—	—	4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,200	1,200	—	6,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	81,511	17.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,904	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 977,156千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 <u>△6,300千円</u> 現金及び現金同等物 970,856千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 348,422千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 <u>△6,000千円</u> 現金及び現金同等物 342,422千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 北星化学株式会社を新たに連結したことに伴う 連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社 の取得価額及び取得による支出(純額)との関 係は次のとおりであります。 流動資産 137,947千円 固定資産 7,077千円 のれん 6,685千円 流動負債 <u>△91,709千円</u> 子会社の取得価額 60,000千円 子会社の現金及び現金同等物 <u>△100,104千円</u> 差引：子会社の取得による収入 <u>40,104千円</u>	※2 _____

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他 (車両運搬具)	7,818	4,342	3,475	有形固定資産その他 (車両運搬具)	48,456	20,803	27,652
有形固定資産その他 (器具備品)	113,105	65,666	47,439	有形固定資産その他 (器具備品)	87,290	43,782	43,508
ソフトウェア	99,306	29,835	69,470	ソフトウェア	112,922	36,952	75,970
合計	220,229	99,844	120,385	合計	248,669	101,537	147,131
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 68,684千円				1年内 78,438千円			
1年超 148,599千円				1年超 136,441千円			
合計 217,284千円				合計 214,880千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 71,298千円 (減価償却費相当額)				支払リース料 80,895千円 (減価償却費相当額)			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																
<p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">64,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">97,362千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">38,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,293千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	32,892千円	1年超	64,469千円	合計	97,362千円	未経過リース料		1年内	12,079千円	1年超	38,213千円	合計	50,293千円	<p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">35,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">67,547千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,722千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	32,126千円	1年超	35,420千円	合計	67,547千円	未経過リース料		1年内	8,011千円	1年超	16,711千円	合計	24,722千円
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	32,892千円																																
1年超	64,469千円																																
合計	97,362千円																																
未経過リース料																																	
1年内	12,079千円																																
1年超	38,213千円																																
合計	50,293千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	32,126千円																																
1年超	35,420千円																																
合計	67,547千円																																
未経過リース料																																	
1年内	8,011千円																																
1年超	16,711千円																																
合計	24,722千円																																

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社日栄東海	東京都中野区	80,000	検査試薬卸売業	(所有)直接14.38	—	当社商品の販売	販売	8,185	売掛金	2,725
								仕入	5	買掛金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2)取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3)監査役 江川 達雄氏は、株式会社日栄東海の代表取締役社長であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社日栄東海	東京都中野区	80,000	検査試薬卸売業	(所有)直接14.38	—	当社商品の販売	販売	11,441	売掛金	4,911
								仕入	7	買掛金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2)取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3)監査役 江川 達雄氏は、株式会社日栄東海の代表取締役社長であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	未払事業税		未払事業税
	減損損失		減損損失
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	会員権評価損		会員権評価損
	その他		未払損害賠償金
	繰延税金資産小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
			繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産純額
	繰延税金負債純額		
	当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産		流動資産 繰延税金資産
	固定資産 繰延税金資産		固定資産 繰延税金資産
	固定負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	248,062	603,081	355,018
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	248,062	603,081	355,018
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	193,845	164,262	△29,582
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	193,845	164,262	△29,582
合計	441,908	767,344	325,436

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
516,380	5,027	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,441
投資事業組合出資金	199,275
合計	216,717

当連結会計年度末(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	172,935	316,757	143,821
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	172,935	316,757	143,821
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	241,322	193,329	△47,993
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	241,322	193,329	△47,993
合計	414,258	510,087	95,828

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,065	247	193

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,574
投資事業組合出資金	179,008
合計	190,582

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成19年9月30日)及び当連結会計年度末(平成20年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度を採用しております。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">591,103千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△573,020千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">18,083千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△7,921千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">10,162千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,162千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,908千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,015千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,269千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,887千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,542千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の中小企業退職金共済制度への拠出は、勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務	591,103千円	② 年金資産	△573,020千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	18,083千円	④ 未認識数理計算上の差異	△7,921千円	⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	10,162千円	⑥ 退職給付引当金	10,162千円	① 勤務費用	32,908千円	② 利息費用	11,015千円	③ 期待運用収益	△10,269千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	6,887千円	⑤ 退職給付費用	40,542千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度を採用しております。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">599,550千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">△566,821千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">32,728千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△30,960千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,785千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,822千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,595千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,672千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,684千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の中小企業退職金共済制度への拠出は、勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務	599,550千円	② 年金資産	△566,821千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	32,728千円	④ 未認識数理計算上の差異	△30,960千円	⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	1,768千円	⑥ 退職給付引当金	1,768千円	① 勤務費用	34,785千円	② 利息費用	11,822千円	③ 期待運用収益	△8,595千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	5,672千円	⑤ 退職給付費用	43,684千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年
① 退職給付債務	591,103千円																																																												
② 年金資産	△573,020千円																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	18,083千円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	△7,921千円																																																												
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	10,162千円																																																												
⑥ 退職給付引当金	10,162千円																																																												
① 勤務費用	32,908千円																																																												
② 利息費用	11,015千円																																																												
③ 期待運用収益	△10,269千円																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	6,887千円																																																												
⑤ 退職給付費用	40,542千円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.0%																																																												
③ 期待運用収益率	2.0%																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												
① 退職給付債務	599,550千円																																																												
② 年金資産	△566,821千円																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	32,728千円																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	△30,960千円																																																												
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	1,768千円																																																												
⑥ 退職給付引当金	1,768千円																																																												
① 勤務費用	34,785千円																																																												
② 利息費用	11,822千円																																																												
③ 期待運用収益	△8,595千円																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	5,672千円																																																												
⑤ 退職給付費用	43,684千円																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
② 割引率	2.0%																																																												
③ 期待運用収益率	2.0%																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 925円92銭	1株当たり純資産額 888円59銭
1株当たり当期純利益 23円69銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。	1株当たり当期純利益 7円99銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 普通株式に係る当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	113,574	38,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)	113,574	38,286
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,795,146	4,794,692

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	858,569		229,554			
2 受取手形	※2	666,545		704,609			
3 売掛金		4,820,688		4,345,368			
4 商品		391,481		469,193			
5 繰延税金資産		21,321		47,406			
6 短期貸付金		29,260		23,442			
7 未収入金		29,854		14,940			
8 その他		18,436		6,699			
貸倒引当金		△657		△2,773			
流動資産合計		6,835,501	66.5	5,838,444	64.6		△997,056
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	1,010,638		1,031,729			
減価償却累計額		△677,282	333,356	△701,119	330,609		
2 構築物		193,118		196,568			
減価償却累計額		△161,569	31,549	△166,832	29,735		
3 車両運搬具		9,164		9,164			
減価償却累計額		△8,844	320	△8,908	256		
4 器具備品		212,436		229,206			
減価償却累計額		△55,261	157,174	△56,229	172,976		
5 土地	※1	1,329,760		1,326,080			
6 建設仮勘定		—		75,000			
有形固定資産合計		1,852,161	18.0	1,934,657	21.4		82,496
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		580		4,356			
2 電話加入権		7,032		7,032			
無形固定資産合計		7,613	0.1	11,388	0.1		3,775
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	985,488		701,149			
2 関係会社株式		125,000		125,000			
3 出資金		12,283		12,283			
4 関係会社長期貸付金		17,767		14,965			
5 破産債権、更生債権等		42,610		12,717			
6 長期前払費用		531		494			
7 差入保証金		363,231		366,867			
8 その他		59,023		29,847			
貸倒引当金		△28,207		△11,211			
投資その他の資産合計		1,577,729	15.4	1,252,113	13.9		△325,615
固定資産合計		3,437,504	33.5	3,198,160	35.4		△239,343
資産合計		10,273,005	100.0	9,036,605	100.0		△1,236,399

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1, 2	575,452		459,985			
2 買掛金	※1	4,913,178		3,943,480			
3 短期借入金		—		90,000			
4 未払金		727		86,125			
5 未払費用		39,164		33,684			
6 未払法人税等		89,904		77,285			
7 未払消費税等		15,438		—			
8 前受金		25,854		11,162			
9 賞与引当金		30,000		30,000			
10 その他		8,701		7,071			
流動負債合計		5,698,421	55.4	4,738,793	52.5		△959,627
II 固定負債							
1 繰延税金負債		101,247		23,796			
2 退職給付引当金		10,162		1,768			
3 役員退職慰労引当金		64,653		59,720			
4 その他		6,800		7,400			
固定負債合計		182,862	1.8	92,684	1.0		△90,178
負債合計		5,881,284	57.2	4,831,477	53.5		△1,049,806
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		820,400	8.0	820,400	9.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		881,100		881,100			
資本剰余金合計		881,100	8.6	881,100	9.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		105,000		105,000			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,190,000		2,230,000			
繰越利益剰余金		203,909		114,129			
利益剰余金合計		2,498,909	24.3	2,449,129	27.1		
4 自己株式		△2,775	△0.0	△3,443	△0.0		
株主資本合計		4,197,633	40.9	4,147,185	45.9		△50,448
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		194,087		57,942			
評価・換算差額等合計		194,087	1.9	57,942	0.6		△136,144
純資産合計		4,391,721	42.8	4,205,128	46.5		△186,592
負債純資産合計		10,273,005	100.0	9,036,605	100.0		△1,236,399

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			19,257,195	100.0		19,331,866	100.0	74,670
II 売上原価								
1 期首商品棚卸高		457,689			391,481			
2 当期商品仕入高		17,213,964			17,438,115			
合計		17,671,653			17,829,596			
3 期末商品棚卸高		391,481	17,280,172	89.7	469,193	17,360,403	89.8	80,230
売上総利益			1,977,023	10.3		1,971,463	10.2	△5,560
III 販売費及び一般管理費								
1 運送費		34,942			33,313			
2 役員報酬		85,060			80,400			
3 給料手当		848,252			862,225			
4 賞与引当金繰入額		30,000			30,000			
5 退職給付費用		38,584			41,428			
6 役員退職慰労引当金 繰入額		4,272			4,592			
7 厚生費		134,418			135,824			
8 旅費		33,056			37,377			
9 車両費		91,628			103,884			
10 通信費		30,936			28,248			
11 減価償却費		34,091			33,607			
12 その他		302,365	1,667,608	8.7	308,813	1,699,715	8.8	32,106
営業利益			309,414	1.6		271,747	1.4	△37,666
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	6,106			6,892			
2 受取配当金		10,761			13,299			
3 受取手数料		6,505			5,598			
4 雑収入	※1	7,303	30,677	0.2	5,821	31,612	0.2	934
V 営業外費用								
1 支払利息		81			78			
2 支払手数料		661			655			
3 貸倒損失		—			7,402			
4 雑損失		29	773	0.0	1,748	9,885	0.1	9,111
経常利益			339,319	1.8		293,475	1.5	△45,844

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		10,469			14,221			
2 固定資産売却益		—			2,409			
3 投資有価証券売却益		5,027			247			
4 役員退職慰労引当金 戻入益		78,418			5,395			
5 投資事業組合利益		6,182			—			
6 リース解約違約金受入額		—			6,892			
7 その他		1,438	101,536	0.5	—	29,166	0.2	△72,369
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		—			10			
2 会員権評価損		1,286			980			
3 投資有価証券売却損		—			193			
4 投資有価証券評価損		—			55,698			
5 投資事業組合損失		—			14,867			
6 減損損失	※2	84,399			—			
7 損害賠償金		—	85,686		65,000	136,750		51,063
税引前当期純利益			355,169	1.8		185,891	1.0	△169,277
法人税、住民税 及び事業税		165,215			164,075			
法人税等調整額		71,272	236,488	1.2	△9,915	154,160	0.8	△82,327
当期純利益			118,680	0.6		31,731	0.2	△86,949

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	105,000	2,150,000	206,746	△2,511	4,160,735	
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立(千円)				40,000	△40,000		—	
剰余金の配当(千円)					△81,518		△81,518	
当期純利益(千円)					118,680		118,680	
自己株式の取得(千円)						△264	△264	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	40,000	△2,837	△264	36,898	
平成19年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	105,000	2,190,000	203,909	△2,775	4,197,633	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	183,793	183,793	4,344,528
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(千円)			—
剰余金の配当(千円)			△81,518
当期純利益(千円)			118,680
自己株式の取得(千円)			△264
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	10,294	10,294	10,294
事業年度中の変動額合計(千円)	10,294	10,294	47,192
平成19年9月30日残高(千円)	194,087	194,087	4,391,721

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	105,000	2,190,000	203,909	△2,775	4,197,633	
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立(千円)				40,000	△40,000		—	
剰余金の配当(千円)					△81,511		△81,511	
当期純利益(千円)					31,731		31,731	
自己株式の取得(千円)						△668	△668	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	40,000	△89,780	△668	△50,448	
平成20年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	105,000	2,230,000	114,129	△3,443	4,147,185	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	194,087	194,087	4,391,721
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(千円)			—
剰余金の配当(千円)			△81,511
当期純利益(千円)			31,731
自己株式の取得(千円)			△668
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	△136,144	△136,144	△136,144
事業年度中の変動額合計(千円)	△136,144	△136,144	△186,592
平成20年9月30日残高(千円)	57,942	57,942	4,205,128

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合の出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 総平均法による原価法</p>	<p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、役員退職慰金内規を見直した結果、78,418千円労を取り崩して、特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																												
<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,208千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">90,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">592,873千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683,055千円</td> </tr> </table>	預金及び預金	5,300千円	建物	38,561千円	土地	53,534千円	投資有価証券	7,813千円	計	105,208千円	支払手形	90,181千円	買掛金	592,873千円	計	683,055千円	<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,432千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,434千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">285,488千円</td> </tr> </table>	預金及び預金	6,000千円	建物	37,468千円	土地	53,534千円	投資有価証券	4,432千円	計	101,434千円	買掛金	285,488千円
預金及び預金	5,300千円																												
建物	38,561千円																												
土地	53,534千円																												
投資有価証券	7,813千円																												
計	105,208千円																												
支払手形	90,181千円																												
買掛金	592,873千円																												
計	683,055千円																												
預金及び預金	6,000千円																												
建物	37,468千円																												
土地	53,534千円																												
投資有価証券	4,432千円																												
計	101,434千円																												
買掛金	285,488千円																												
<p>※2 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、当事業年度末日が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)受取手形</td> <td style="text-align: right;">42,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2)支払手形</td> <td style="text-align: right;">170,354千円</td> </tr> </table>	(1)受取手形	42,546千円	(2)支払手形	170,354千円	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																								
(1)受取手形	42,546千円																												
(2)支払手形	170,354千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																
<p>※1 受取利息には関係会社からのものが958千円含まれております。雑収入には関係会社からのものが2,071千円含まれております。</p> <p>※2 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">宮城県黒川郡</td> <td style="text-align: center;">74,837</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">青森県弘前市</td> <td style="text-align: center;">9,562</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">84,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。また、遊休土地については、地価が再度下落しているため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	事業用 資産	土地及び 建物等	宮城県黒川郡	74,837	遊休	土地	青森県弘前市	9,562	計			84,399	<p>※1 受取利息には関係会社からのものが666千円含まれております。雑収入には関係会社からのものが2,221千円含まれております。</p> <p>※2 _____</p>
用途	種類	場所	金額(千円)														
事業用 資産	土地及び 建物等	宮城県黒川郡	74,837														
遊休	土地	青森県弘前市	9,562														
計			84,399														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	4,800	400	—	5,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400 株

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	5,200	1,200	—	6,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	4,290	2,931	1,358	車両運搬具	11,268	8,325	2,942
器具備品	106,547	59,545	47,002	器具備品	75,950	42,162	33,788
ソフトウェア	99,306	29,835	69,470	ソフトウェア	112,922	36,952	75,970
合計	210,143	92,312	117,831	合計	200,141	87,439	112,701
(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 67,541千円				1年内 70,502千円			
1年超 147,188千円				1年超 109,947千円			
合計 214,730千円				合計 180,450千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 69,281千円 (減価償却費相当額)				支払リース料 72,959千円 (減価償却費相当額)			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																
<p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,892千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">64,469千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">97,362千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,469千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,915千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,384千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	32,892千円	1年超	64,469千円	合計	97,362千円	未経過リース料		1年内	6,469千円	1年超	14,915千円	合計	21,384千円	<p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,126千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">35,420千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">67,547千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,011千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,711千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,722千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	32,126千円	1年超	35,420千円	合計	67,547千円	未経過リース料		1年内	8,011千円	1年超	16,711千円	合計	24,722千円
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	32,892千円																																
1年超	64,469千円																																
合計	97,362千円																																
未経過リース料																																	
1年内	6,469千円																																
1年超	14,915千円																																
合計	21,384千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	32,126千円																																
1年超	35,420千円																																
合計	67,547千円																																
未経過リース料																																	
1年内	8,011千円																																
1年超	16,711千円																																
合計	24,722千円																																

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年9月30日)及び当事業年度末(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,120千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,471千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,105千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,119千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,208千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,007千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,548千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,203千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,549千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">139,334千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△87,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">51,636千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">131,562千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">131,562千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">79,926千円</td></tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,321千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">101,247千円</td></tr> </table>	賞与引当金	12,120千円	貸倒引当金	12,471千円	退職給付引当金	4,105千円	役員退職慰労引当金	26,119千円	未払事業税	7,208千円	減損損失	52,007千円	投資有価証券評価損	6,548千円	会員権評価損	12,203千円	その他	6,549千円	繰延税金資産小計	139,334千円	評価性引当額	△87,697千円	繰延税金資産合計	51,636千円	その他有価証券評価差額金	131,562千円	繰延税金負債合計	131,562千円	繰延税金負債の純額	79,926千円	流動資産	繰延税金資産	21,321千円	固定資産	繰延税金負債	101,247千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,120千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,330千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">714千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,126千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,378千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,927千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,464千円</td></tr> <tr><td>未払損害賠償金</td><td style="text-align: right;">26,260千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,599千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,318千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">183,239千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△121,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">61,551千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">37,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">23,609千円</td></tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">47,406千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">23,796千円</td></tr> </table>	賞与引当金	12,120千円	貸倒引当金	6,330千円	退職給付引当金	714千円	役員退職慰労引当金	24,126千円	未払事業税	6,378千円	減損損失	50,927千円	投資有価証券評価損	34,464千円	未払損害賠償金	26,260千円	会員権評価損	12,599千円	その他	9,318千円	繰延税金資産小計	183,239千円	評価性引当額	△121,687千円	繰延税金資産合計	61,551千円	その他有価証券評価差額金	37,942千円	繰延税金負債合計	37,942千円	繰延税金資産の純額	23,609千円	流動資産	繰延税金資産	47,406千円	固定資産	繰延税金負債	23,796千円
賞与引当金	12,120千円																																																																										
貸倒引当金	12,471千円																																																																										
退職給付引当金	4,105千円																																																																										
役員退職慰労引当金	26,119千円																																																																										
未払事業税	7,208千円																																																																										
減損損失	52,007千円																																																																										
投資有価証券評価損	6,548千円																																																																										
会員権評価損	12,203千円																																																																										
その他	6,549千円																																																																										
繰延税金資産小計	139,334千円																																																																										
評価性引当額	△87,697千円																																																																										
繰延税金資産合計	51,636千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	131,562千円																																																																										
繰延税金負債合計	131,562千円																																																																										
繰延税金負債の純額	79,926千円																																																																										
流動資産	繰延税金資産	21,321千円																																																																									
固定資産	繰延税金負債	101,247千円																																																																									
賞与引当金	12,120千円																																																																										
貸倒引当金	6,330千円																																																																										
退職給付引当金	714千円																																																																										
役員退職慰労引当金	24,126千円																																																																										
未払事業税	6,378千円																																																																										
減損損失	50,927千円																																																																										
投資有価証券評価損	34,464千円																																																																										
未払損害賠償金	26,260千円																																																																										
会員権評価損	12,599千円																																																																										
その他	9,318千円																																																																										
繰延税金資産小計	183,239千円																																																																										
評価性引当額	△121,687千円																																																																										
繰延税金資産合計	61,551千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	37,942千円																																																																										
繰延税金負債合計	37,942千円																																																																										
繰延税金資産の純額	23,609千円																																																																										
流動資産	繰延税金資産	47,406千円																																																																									
固定資産	繰延税金負債	23,796千円																																																																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	住民税均等割等	2.9%	評価性引当額	19.3%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">82.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2%	住民税均等割等	5.5%	評価性引当額	18.3%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.9%																																														
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																																										
住民税均等割等	2.9%																																																																										
評価性引当額	19.3%																																																																										
その他	△1.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6%																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2%																																																																										
住民税均等割等	5.5%																																																																										
評価性引当額	18.3%																																																																										
その他	2.5%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.9%																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	915円93銭	1株当たり純資産額	877円24銭
1株当たり当期純利益	24円75銭	1株当たり当期純利益	6円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	1 普通株式に係る当期純利益	
損益計算書上の当期純利益(千円)	118,680	31,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)	118,680	31,731
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,795,146	4,794,692

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。